2021年6月10日

記　者　配　布　資　料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大　阪　商　工　会　議　所

「第８２回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は５月中旬から下旬に 1,570 社を対象に行い、うち 375 社から回答を得た(有効回答率 23.9%)。

【調査結果の特徴】

１　国内景気について　―１０期連続のマイナス。先行きは改善を見込む。

○ 2021年４～６月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 12.6%、「下降」と見る回答は 41.2%。この結果、ＢＳＩ値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲28.6と、前回調査（▲29.5）に続き、10期連続のマイナス。

○ 先行き７～９月期はＢＳＩ値0.8、10～12月期にはＢＳＩ値20.4と、改善を見込む。

○ 規模別では、足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は、大企業、中小企業ともにマイナス。先行きについては大企業が７～９月期にプラスに転じる一方、中小企業がプラスに転じるのは 10～12月期になる見通し。

２　自社業況について　―２期連続のマイナス。先行きは改善を見込むも小幅。

○ 2021年４～６月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が 18.0%、「下降」と見る回答は33.8%。この結果、ＢＳＩ値は▲15.8と、２期連続のマイナス。

○ 先行きについて、７～９月期は、ＢＳＩ値▲0.8とマイナス幅が縮小し、10～12月期にはＢＳＩ値9.5と改善を見込むも小幅。

○ 規模別では、大企業の４～６月期のＢＳＩ値は▲13.6 で、マイナス幅が拡大、中小企業は▲17.6とマイナス幅がやや縮小。

３　2021年度の経営上の懸念事項について

○ 2021年度の経営上の懸念事項（複数回答）は、「国内需要の低迷」が６割弱（57.9%）、「事業・営業活動への制限・規制」５割台半ば（54.9%）で上位。

○ 製造業では「国内需要の低迷」(54.9%)に次いで「原材料・商品等、仕入価格の上昇」(52.9%)が上位。

３　業務のデジタル化を進める上での課題について

○ 業務のデジタル化を進める上での課題について尋ねたところ、「IT 人材の確保」が５割超（50.9%）で最多。以下、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」（45.6%）、「システム等の開発・購入コスト」（43.5%）が続く。

○ 非製造業では、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」が５割弱（48.6%）で最多。

以　上

【お問合せ先】関西経済連合会　企画広報部(徳永・吉田)　℡(０６)６４４１－０１０５

第82回経営･経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会　大阪商工会議所

＜目次＞

1. 国内景気 ・・ 2
2. 自社業況　総合判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3. 自社業況　個別判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4. 2021年度の経営上の懸念事項について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
5. 業務のデジタル化を進める上での課題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
参考（BSI値の推移）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
参考（国内景気判断と自社業況判断の推移）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

＜概　要＞

➢調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業　１，５７０社

➢調査時期：２０２１年５月１０日～５月２６日

➢調査方法：調査票の発送･回収ともＦＡＸによる

➢回答状況：３７５社（有効回答率２３．９％）　（大企業：１７１社、中小企業：２０４社）

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）

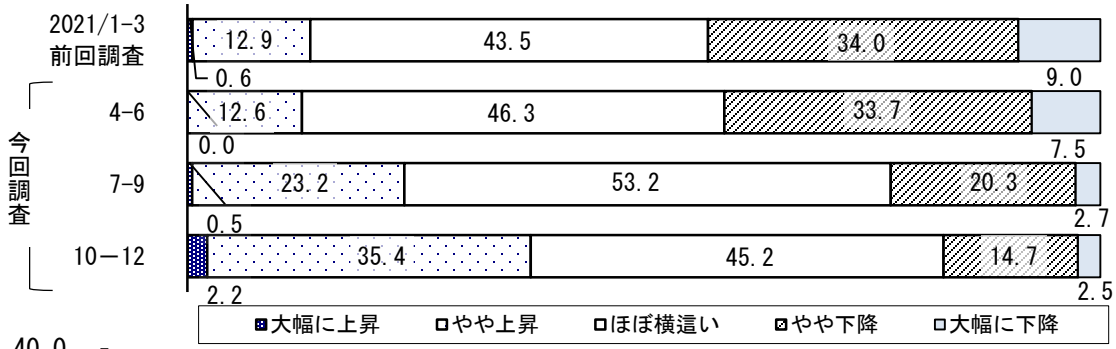
➢　規模・業種別回答状況：

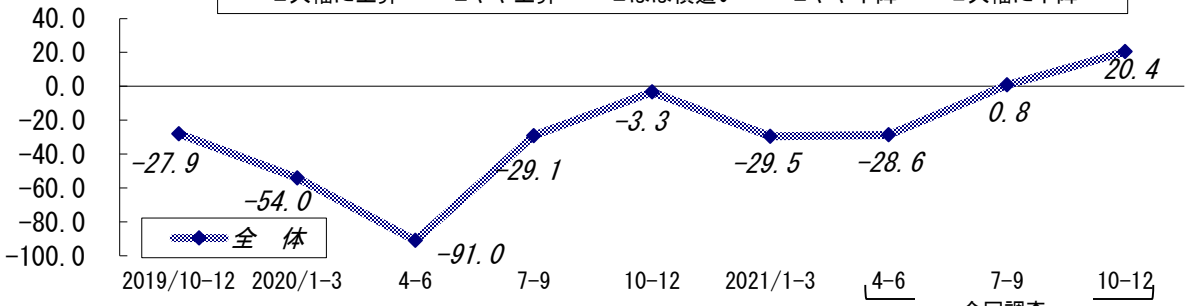
製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	4	4	8	卸売業	19	50	69
繊維工業・製品	5	3	8	小売業	9	5	14
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	1	5	6
化学工業	16	13	29	建設業	17	18	35
鉄鋼	5	6	11	不動産業	9	7	16
非鉄金属・金属製品	9	11	20	運輸・通信業	6	12	18
一般機械器具	3	5	8	金融・保険業	9	2	11
電気機械器具	10	4	14	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	25	25	50
精密機械器具	2	3	5				
その他製造業	16	25	41				
計	75	78	153	計	96	126	222

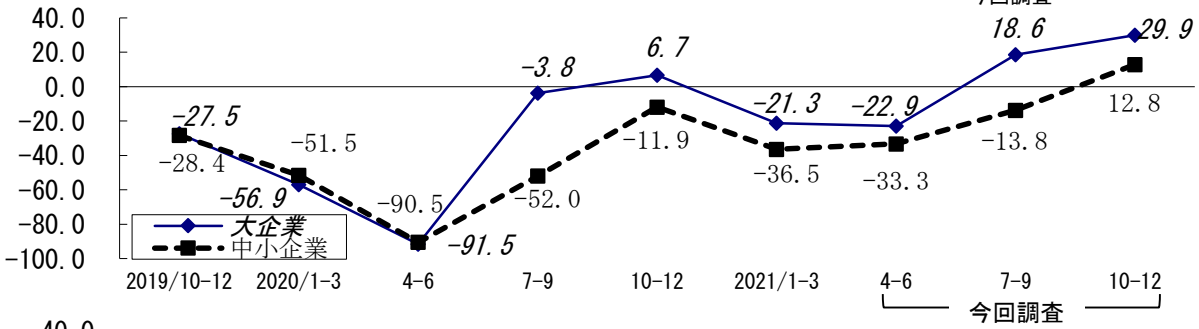
※グラフの数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

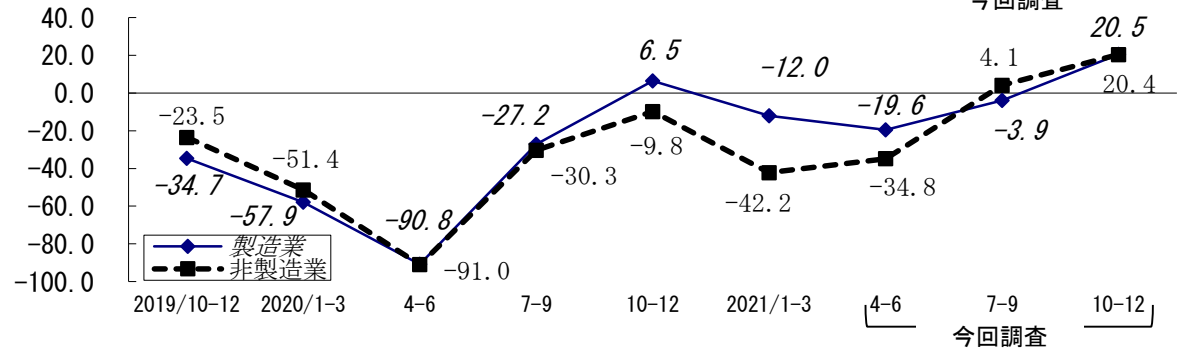
１．国内景気

－10期連続のマイナス。先行きは改善を見込む－









＜足もと＞

２０２１年４～６月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が１２．６％、「下降」と見る回答は４１．２％。この結果、ＢＳＩ値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲２８．６と、前回調査（▲２９．５）に続き、１０期連続のマイナス。

＜先行き＞

先行き７～９月期はＢＳＩ値０．８、１０～１２月期にはＢＳＩ値２０．４と、改善を見込む。

＜規模別＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は、大企業、中小企業ともにマイナス。先行きについては大企業が７～９月期にプラスに転じる一方、中小企業がプラスに転じるのは10～12月期になる見通し。

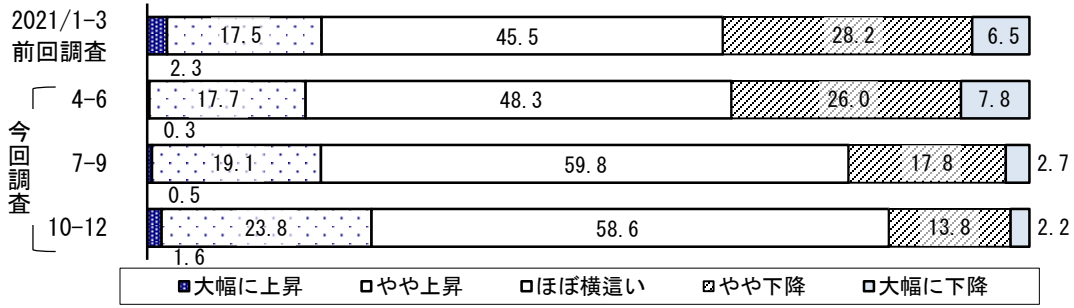
＜業種別＞

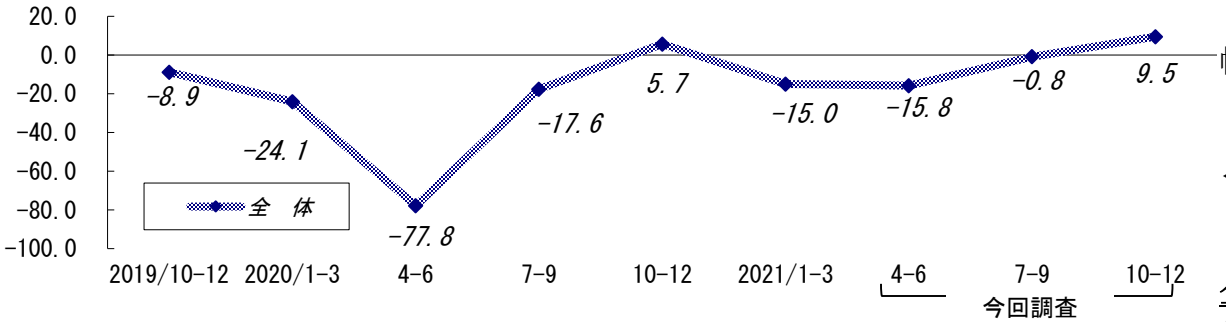
足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は、製造業、非製造業ともに引き続きマイナス圏を推移。

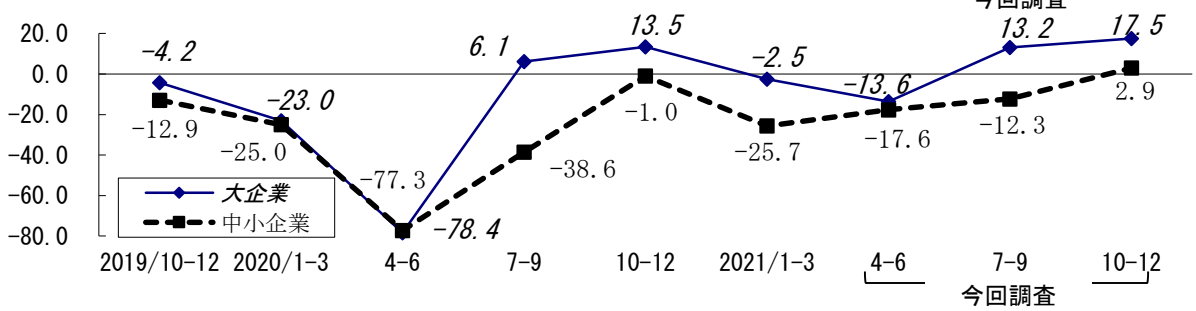
先行きについて、製造業は７～９月期に引き続きマイナス圏を推移するものの、１０～１２月期にはプラスに転じる見込み。非製造業は７～９月期にプラスに転じる見込み。

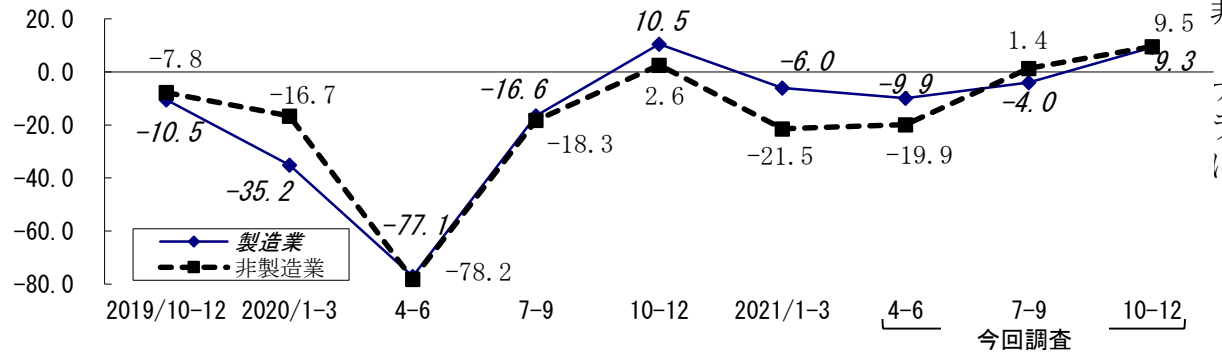
2. 自社業況　総合判断

－2期連続のマイナス。先行きは改善を見込むも小幅－









＜足もと＞

２０２１年４～６月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が１８．０％、「下降」と見る回答は３３．８％。この結果、ＢＳＩ値は▲１５．８と、**２期連続のマイナス**。

＜先行き＞

７～９月期は、ＢＳＩ値▲０．８とマイナス幅が縮小し、**１０～１２月期**にはＢＳＩ値９．５と**改善を見込むも小幅**。

＜規模別＞

足もとについて、**大企業**の４～６月期のＢＳＩ値は▲１３．６で、**マイナス幅が拡大**、**中小企業**は▲１７．６と**マイナス幅がやや縮小**。先行きについて、大企業は７～９月期にプラスに転じる見込み。一方、中小企業は７～９期に引き続きマイナス圏を推移するものの、１０～１２月期にプラスに転じる見込み。

＜業種別＞

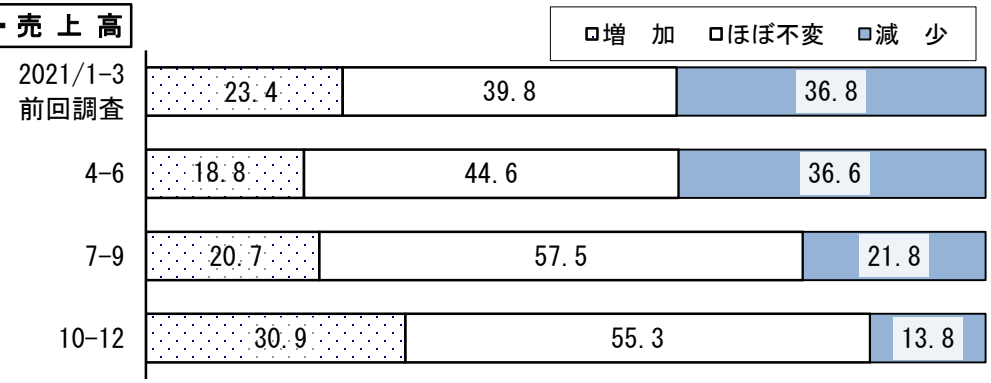
足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移。

先行きについて、製造業は７～９月期にマイナス圏を推移するものの、１０～１２月期はプラスに転じる見込み。非製造業は、７～９月期にプラスに転じる見込み。

３. 自社業況　個別判断

ー　生産・売上高、経常利益のいずれもマイナス圏を推移　ー

生産・売上高

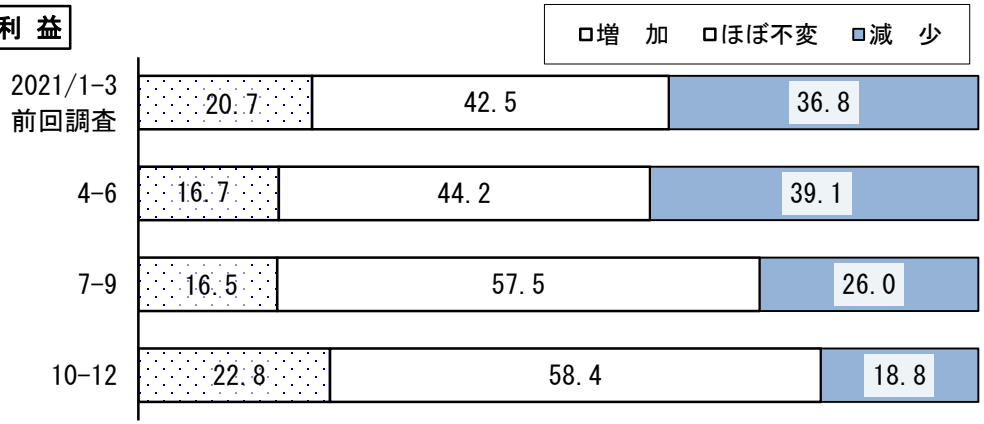


＜生産・売上高＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は▲１７．７となり、２期連続のマイナス。

先行きは７～９月期（▲１．１）は引き続きマイナス圏を推移するものの、１０～１２月期（１７．１）にはプラスに転じる見込み。

経常利益

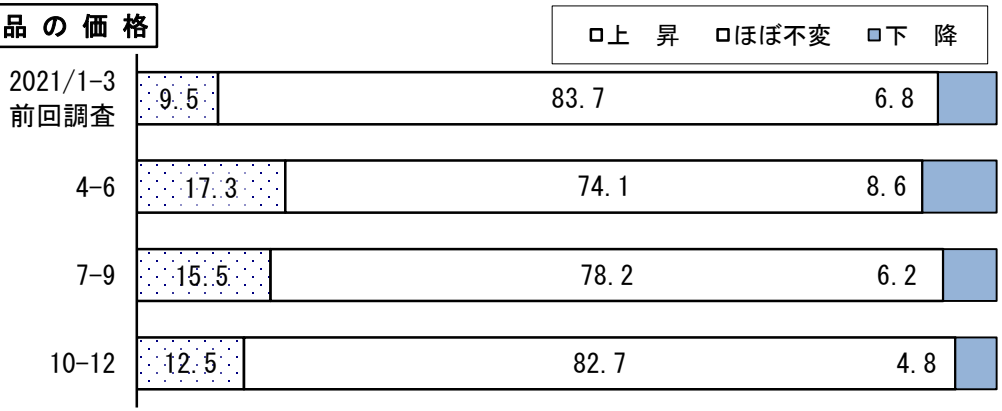


＜経常利益＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は▲２２．４となり、７期連続のマイナス。

先行きは７～９月期（▲９．５）は引き続きマイナス圏を推移するものの、１０～１２月期（４．１）にはプラスに転じる見込み。

製・商品の価格

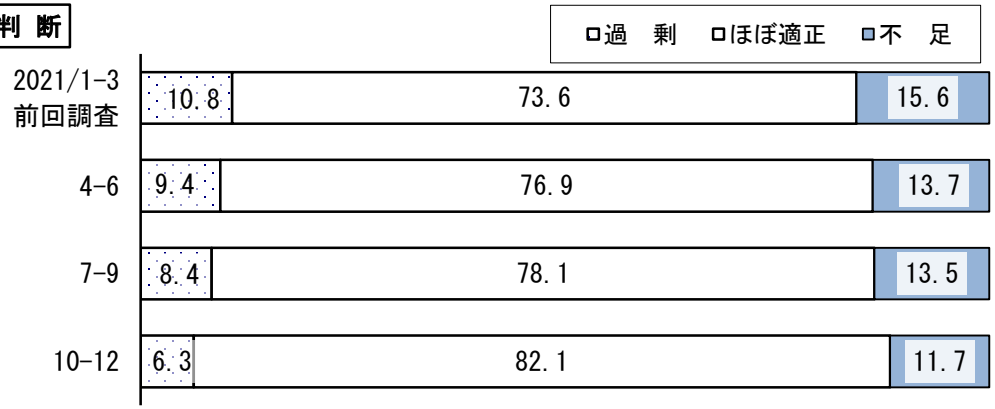


＜製・商品の価格＞

足もと（４～６月期）は全体の約８割が「ほぼ不変」と回答。ＢＳＩ値は８．６と、３期連続のプラスとなった。

先行きは７～９月期（９．３）、１０～１２月期（７．６）とプラス圏を推移する見込み。

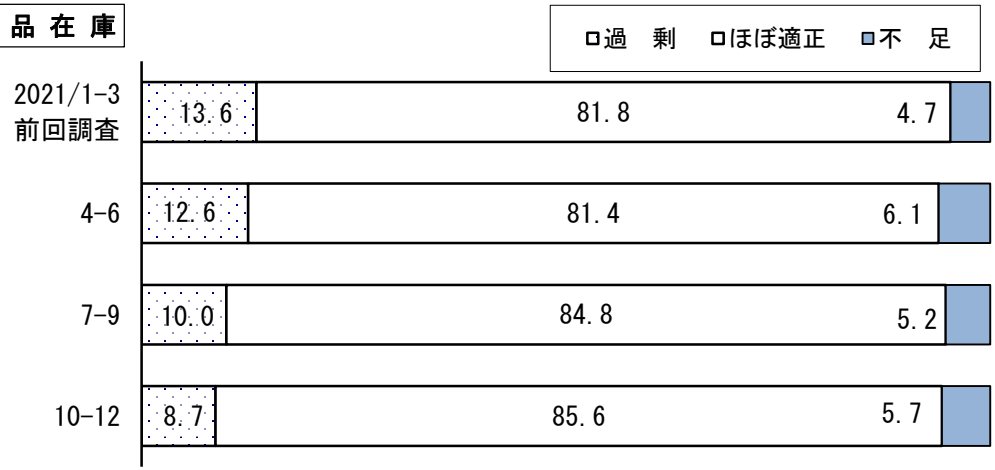
雇 用 判 断



＜雇用判断＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は▲４．３と、４期連続の不足超過。先行きも７～９月期（▲５．１）、１０～１２月期（▲５．４）と不足超過が続く見込み。他方、「ほぼ適正」と回答する割合が、先行き７～９月期は７割後半、１０～１２月期は８割超と増加する見込み。

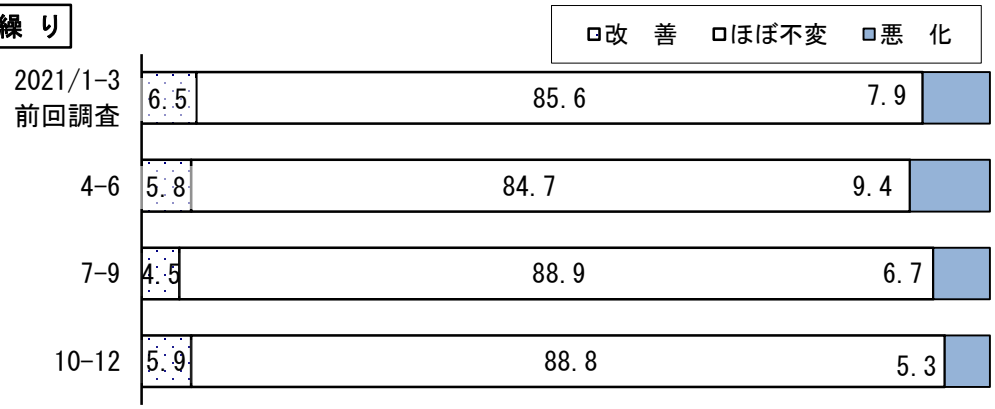
製・商 品 在 庫



＜製・商品在庫＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は６．５と過剰超過。先行きについては、７～９月期は４．８、１０～１２月期は３．１と過剰局面が続くものの、過剰感は改善に向かう見込み。

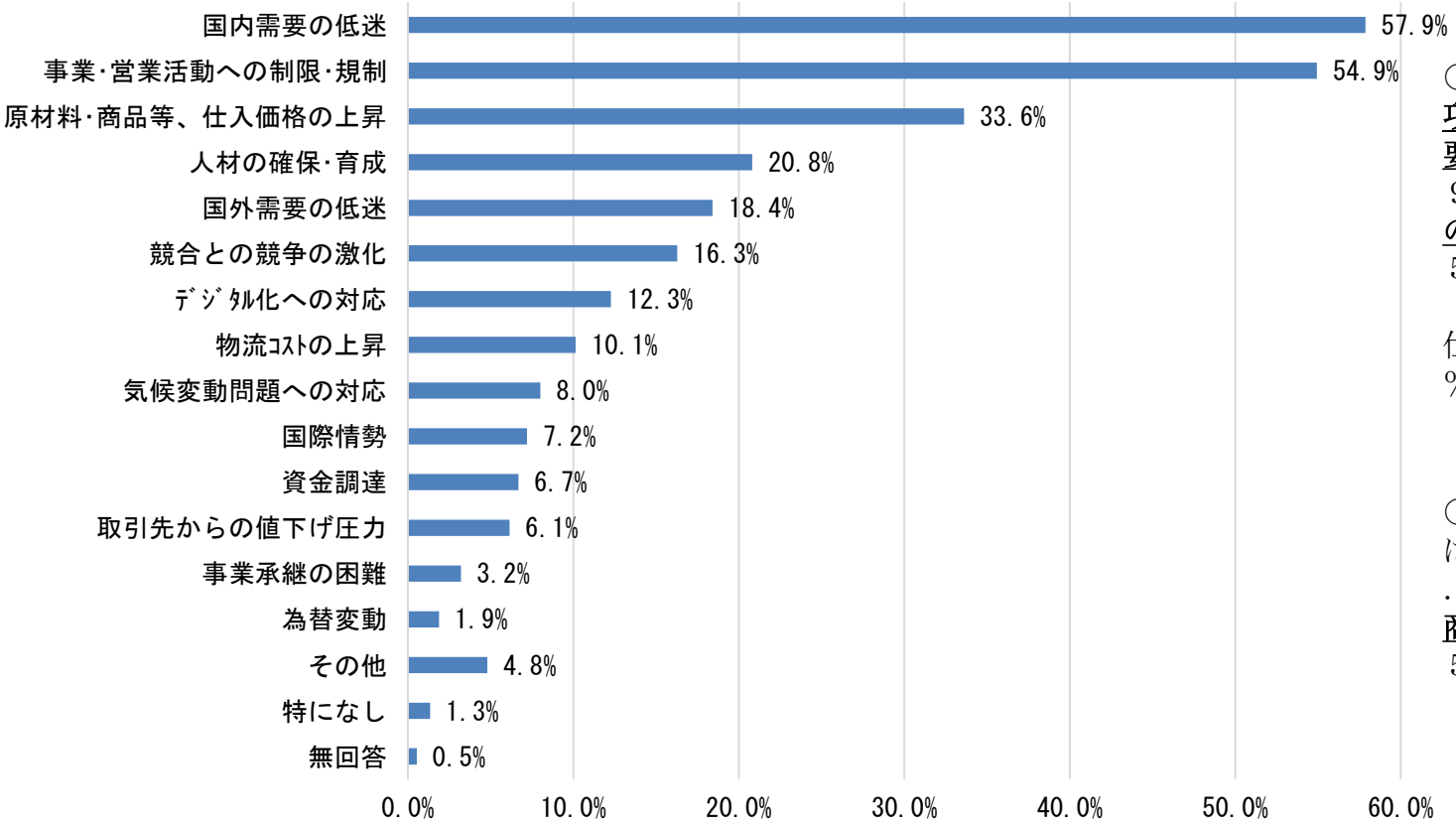
資 金 繰 り



＜資金繰り＞

足もと（４～６月期）のＢＳＩ値は▲３．６と２期連続のマイナス。先行きについて、７～９月期（▲２．２）は「悪化」超過の局面が続くものの、１０～１２月期（０．６）には「改善」超過に転じる見込み。

４．２０２１年度の経営上の懸念事項について（当てはまるものを３つまで回答）
―「国内需要の低迷」、「事業・営業活動への制限・規制」が大きな懸念―



○2021年度の経営上の懸念事項（複数回答）は、「国内需要の低迷」が６割弱（５７．９％）、「事業・営業活動への制限・規制」５割台半ば（５４．９％）で上位。

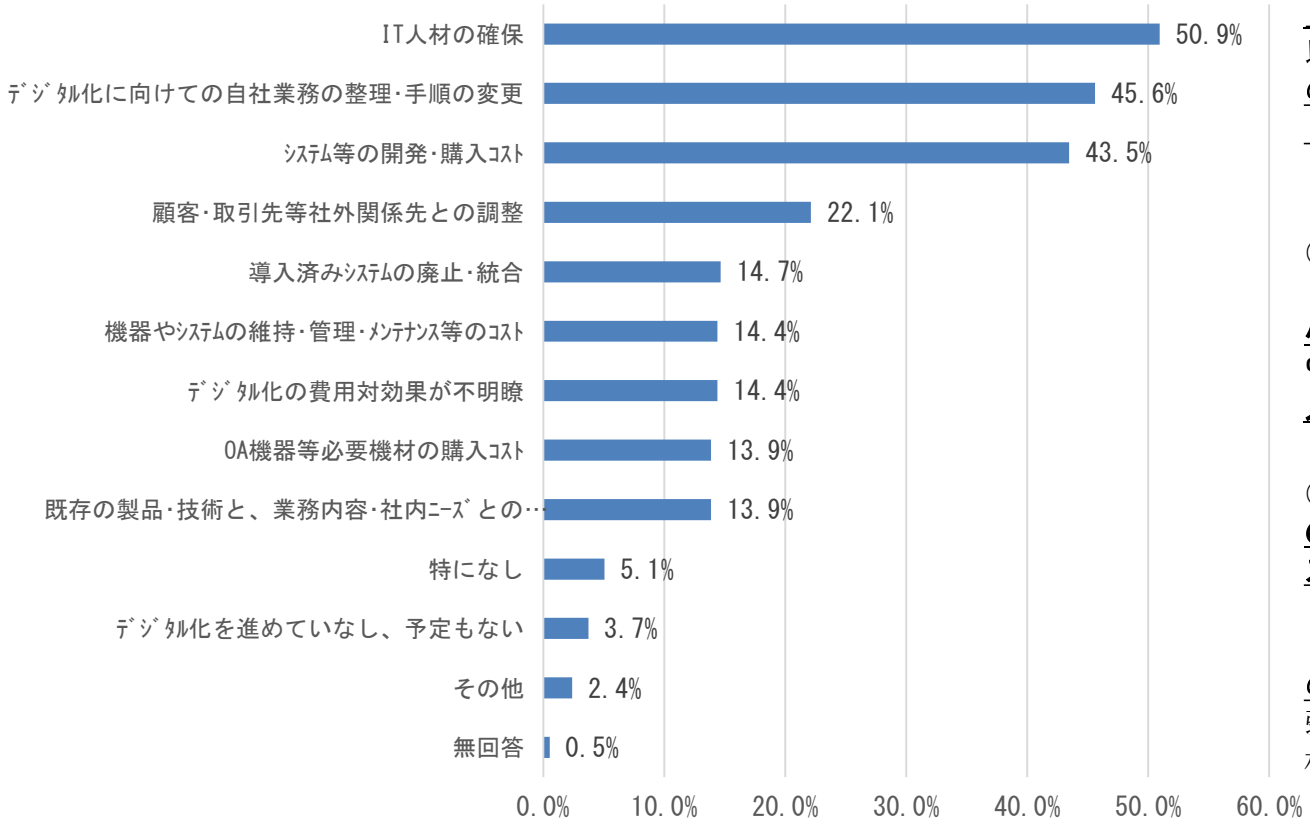
以下、「原材料・商品等、仕入価格の上昇」（３３．６％）、「人材の確保・育成」（２０．８％）が続く。

○業種別にみると、製造業では「国内需要の低迷」（５４．９％）に次いで「原材料・商品等、仕入価格の上昇」（５２．９％）が上位。

		総　計	国内需要の低迷	事業･営業活動への制限･規制	原材料･商品等、仕入価格の上昇	人材の確保･育成	国外需要の低迷	競合との競争の激化	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化への対応	物流ｺｽﾄの上昇	気候変動問題への対応	国際情勢	資金調達	取引先からの値下げ圧力	事業承継の困難	為替変動	その他	特になし	無回答
総　計	件　数	375	217	206	126	78	69	61	46	38	30	27	25	23	12	7	18	5	2
	構成比	100.0	57.9	54.9	33.6	20.8	18.4	16.3	12.3	10.1	8.0	7.2	6.7	6.1	3.2	1.9	4.8	1.3	0.5
大 企 業	件　数	171	97	90	50	25	41	35	31	9	24	18	6	9	1	6	9	1	2
	構成比	100.0	56.7	52.6	29.2	14.6	24.0	20.5	18.1	5.3	14.0	10.5	3.5	5.3	0.6	3.5	5.3	0.6	1.2
中小企業	件　数	204	120	116	76	53	28	26	15	29	6	9	19	14	11	1	9	4	0
	構成比	100.0	58.8	56.9	37.3	26.0	13.7	12.7	7.4	14.2	2.9	4.4	9.3	6.9	5.4	0.5	4.4	2.0	0.0
製造業	件　数	153	84	76	81	22	37	25	18	20	16	17	7	9	4	6	8	1	1
	構成比	100.0	54.9	49.7	52.9	14.4	24.2	16.3	11.8	13.1	10.5	11.1	4.6	5.9	2.6	3.9	5.2	0.7	0.7
非製造業	件　数	222	133	130	45	56	32	36	28	18	14	10	18	14	8	1	10	4	1
	構成比	100.0	59.9	58.6	20.3	25.2	14.4	16.2	12.6	8.1	6.3	4.5	8.1	6.3	3.6	0.5	4.5	1.8	0.5

５．業務のデジタル化を進める上での課題について（課題だったもの、課題となると予想されるものを３つまで回答）

―「IT人材の確保」が最大の課題―



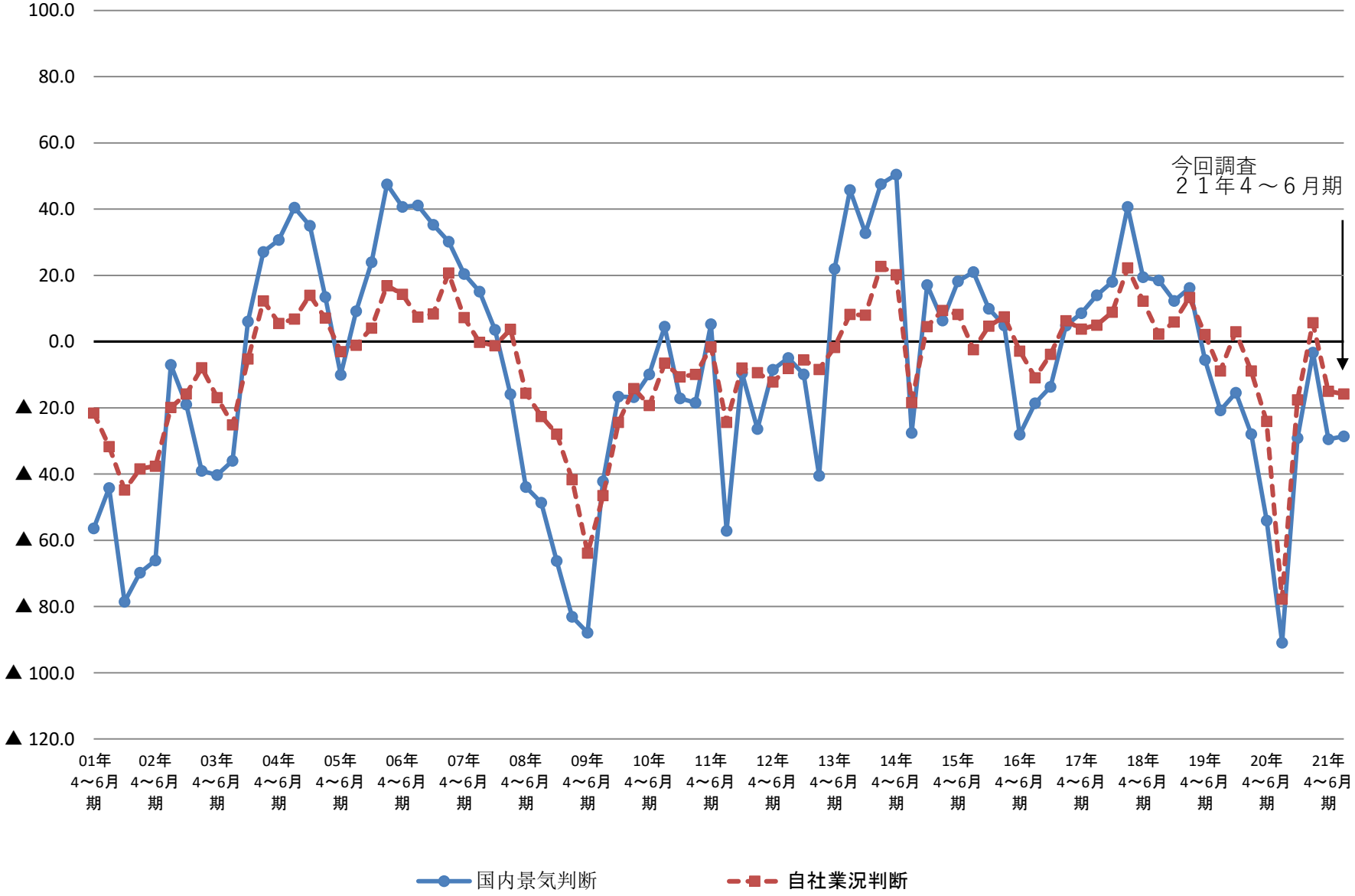
○業務のデジタル化を進める上での課題について尋ねたところ、「IT人材の確保」が５割超（５０．９％）で最多。
以下、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」（４５．６％）、「システム等の開発・購入コスト」（４３．５％）が続く。

○規模別にみると、大企業では上位２つ目まで総計と同じ傾向が見られるが、**中小企業**では**「IT人材の確保」**（４４．６％）に次いで、**「システム等の開発・購入コスト」**（４１．７％）が続く。

○業種別にみると、製造業では**「IT人材の確保」**（５８．８％）に次いで、**「システム等の開発・購入コスト」**（４６．４％）が続く。
　非製造業では、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」が５割弱（４８．６％）で最多。次いで「IT人材の確保」（４５．５％）が続く。

		総　計	IT人材の確保	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化に向けての自社業務の整理･手順の変更	ｼｽﾃﾑ等の開発･購入ｺｽﾄ	顧客･取引先等社外関係先との調整	導入済みｼｽﾃﾑの廃止･統合	機器やｼｽﾃﾑの維持･管理･ﾒﾝﾃﾅﾝｽ等のｺｽﾄ	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化の費用対効果が不明瞭	OA機器等必要機材の購入ｺｽﾄ	既存の製品･技術と、業務内容･社内ﾆｰｽﾞとの乖離	特になし	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化を進めていなし、予定もない	その他	無回答
総　計	件　数	375	191	171	163	83	55	54	54	52	52	19	14	9	2
	構成比	100.0	50.9	45.6	43.5	22.1	14.7	14.4	14.4	13.9	13.9	5.1	3.7	2.4	0.5
大 企 業	件　数	171	100	99	78	31	35	22	18	17	30	4	0	4	1
	構成比	100.0	58.5	57.9	45.6	18.1	20.5	12.9	10.5	9.9	17.5	2.3	0.0	2.3	0.6
中小企業	件　数	204	91	72	85	52	20	32	36	35	22	15	14	5	1
	構成比	100.0	44.6	35.3	41.7	25.5	9.8	15.7	17.6	17.2	10.8	7.4	6.9	2.5	0.5
製造業	件　数	153	90	63	71	35	22	23	20	23	21	7	5	4	1
	構成比	100.0	58.8	41.2	46.4	22.9	14.4	15.0	13.1	15.0	13.7	4.6	3.3	2.6	0.7
非製造業	件　数	222	101	108	92	48	33	31	34	29	31	12	9	5	1
	構成比	100.0	45.5	48.6	41.4	21.6	14.9	14.0	15.3	13.1	14.0	5.4	4.1	2.3	0.5

【参考－BSI値の推移】

回数	時期	国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 19.3	2.0	1.6	▲ 3.8	5.5	▲ 11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲ 1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲ 2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲ 1.6	▲ 3.4	9.0
74	2019年6月	▲ 20.7	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 10.7	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 5.0	7.7	▲ 0.5
75	2019年9月	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 18.4	▲ 33.4	▲ 15.6	3.0	3.3	2.7	▲ 1.9	3.0
76	2019年12月	▲ 27.9	▲ 27.5	▲ 28.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 12.9	2.8	▲ 5.3
77	2020年3月	▲ 54.0	▲ 56.9	▲ 51.5	▲ 32.4	1.1	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 21.8	▲ 2.8
78	2020年6月	▲ 91.0	▲ 91.5	▲ 90.5	▲ 39.5	▲ 15.4	▲ 77.8	▲ 78.4	▲ 77.3	▲ 37.5	▲ 19.2
79	2020年9月	▲ 29.1	▲ 3.8	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 17.4	▲ 17.6	6.1	▲ 38.6	▲ 12.2	▲ 13.5
80	2020年12月	▲ 3.3	6.7	▲ 11.9	▲ 16.3	12.0	5.7	13.5	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 5.8
81	2021年3月	▲ 29.5	▲ 21.3	▲ 36.5	13.9	22.8	▲ 15.0	▲ 2.5	▲ 25.7	▲ 4.6	4.3
82	2021年6月	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 33.3	0.8	20.4	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 0.8	9.5

国内景気判断と自社業況判断の推移